

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高	(百万円)	76,043	84,158	182,088
経常利益	(百万円)	2,459	4,263	8,350
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,575	2,792	5,475
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,569	2,575	5,868
純資産額	(百万円)	63,828	68,159	68,134
総資産額	(百万円)	130,858	135,244	139,546
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	178.21	317.46	619.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.3	50.0	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,244	22,998	1,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	1,019	1,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,180	8,355	3,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,268	36,795	23,171

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.47	110.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症）

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、再度の流行拡大及び長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、月次の下請負代金等の支払に備えるために現金預金を増やしているものの、前期から繰り越されていた大型工事等が概ね完成したことによる、売掛債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したため、前連結会計年度末に比べ総資産は43億円余減少し、1,352億円余となりました。

負債については、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金等の増加が生じたものの、返済による借入金残高の減少が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ43億円余減少の670億円余となりました。

純資産については、自己株式の取得が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて2千万円余増加し、681億円余となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が高水準であったことや工事施工が順調に進捗したこと等により、前年同四半期と比べて10.7%増の841億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や採算性の高い物件が完成したこと等による粗利益率の上昇が大きく影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて27.2%増の89億円余となり、販売費及び一般管理費はほぼ変わらなかったことから、営業利益は前年同四半期と比べて82.8%増の41億円余となりました。

営業外損益においては、大きな変動が無かったことにより、経常利益は前年同四半期と比べて73.4%増の42億円余となりました。

一方、投資有価証券評価損の計上や法人税等の増加等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて77.3%増の27億円余となりました。

なお、報告セグメント等の業績、並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は次のとおりであります。

（建設事業）

売上高は前年同四半期と比べ9.8%増の818億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて83.1%増の40億円余となりました。

また、感染症拡大による工事の中止・中断はなく順調に進捗することが出来ましたので、損益に対する影響はありませんでしたが、お客様への訪問や面談の中止による発注の遅れは出始めております。

（不動産事業）

売上高は前年同四半期と比べ69.7%増の21億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ30.6%増の1億円余となりました。

また、感染症拡大に伴い、一部の物件に対する賃貸等不動産の家賃減免が発生しましたが、影響額は軽微であります。

（その他）

売上高は前年同四半期と比べ1.0%減の3億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ7.1%増の3千万円余となりました。

また、感染症に伴う損益への影響はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて、期首残高は増加しているものの、増減額全体としては17億円余減少しているため、前年同四半期連結累計期間から3.9%減少の367億円余となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年は大きな影響を与えた未成工事受入金の増加額が、当期においては大きな減少となったものの、売上債権の減少額や仕入債務の減少額等による収入面が大きかったことにより、229億円余の収入超過となりました。(前年同四半期は、182億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入が少なかったことにより、10億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、6億円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による減少額が大きかったことや自己株式の取得により、83億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、21億円余の支出超過)

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、68百万円余であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,988,111	8,988,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	8,988,111	-	5,158	-	5,996

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	688	8.02
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	439	5.12
福田直美	新潟市中央区	431	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407	4.75
小沢和子	東京都世田谷区	321	3.74
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	286	3.33
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	240	2.80
福田勝之	新潟市中央区	232	2.71
福田浩士	東京都渋谷区	231	2.70
福田裕子	東京都杉並区	178	2.08
計	-	3,457	40.28

(注) 1. 当社は、自己株式403千株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,700	85,527	-
単元未満株式	普通株式 32,111	-	-
発行済株式総数	8,988,111	-	-
総株主の議決権	-	85,527	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式66,500株(議決権665個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJ T Cホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	403,300	-	403,300	4.49
計	-	403,300	-	403,300	4.49

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式66,500株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJ T Cホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,174	36,798
受取手形・完成工事未収入金等	70,143	53,276
有価証券	0	0
販売用不動産	2,271	1,501
未成工事支出金	2,081	2,691
不動産事業支出金	1,015	1,387
その他のたな卸資産	321	311
未収入金	4,487	2,855
その他	733	929
貸倒引当金	25	44
流動資産合計	104,203	99,708
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,879	22,939
機械、運搬具及び工具器具備品	13,449	13,601
土地	15,151	15,843
その他	753	727
減価償却累計額	26,051	26,097
有形固定資産合計	26,182	27,014
無形固定資産		
のれん	98	-
その他	546	559
無形固定資産合計	644	559
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	4,785
長期貸付金	608	128
退職給付に係る資産	1,445	1,581
繰延税金資産	603	834
その他	931	911
貸倒引当金	281	278
投資その他の資産合計	8,515	7,962
固定資産合計	35,343	35,536
資産合計	139,546	135,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,880	40,345
短期借入金	6,330	957
未払法人税等	1,642	1,536
未成工事受入金等	7,304	10,288
引当金	430	1,221
その他	5,292	4,804
流動負債合計	62,880	59,153
固定負債		
長期借入金	1,759	1,397
繰延税金負債	50	46
再評価に係る繰延税金負債	856	856
引当金	544	474
退職給付に係る負債	2,706	2,654
その他	2,614	2,501
固定負債合計	8,531	7,931
負債合計	71,412	67,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,162	6,162
利益剰余金	56,118	57,930
自己株式	741	2,290
株主資本合計	66,697	66,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	598
土地再評価差額金	75	75
退職給付に係る調整累計額	63	73
その他の包括利益累計額合計	840	596
非支配株主持分	596	602
純資産合計	68,134	68,159
負債純資産合計	139,546	135,244

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	69,048	76,090
不動産事業売上高	1,221	2,083
その他の事業売上高	5,774	5,985
売上高合計	76,043	84,158
売上原価		
完成工事原価	63,323	68,645
不動産事業売上原価	898	1,660
その他の事業売上原価	4,810	4,932
売上原価合計	69,031	75,237
売上総利益		
完成工事総利益	5,724	7,444
不動産事業総利益	323	422
その他の事業総利益	964	1,053
売上総利益合計	7,012	8,921
販売費及び一般管理費	4,726	4,743
営業利益	2,285	4,177
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	105	101
持分法による投資利益	15	8
その他	107	66
営業外収益合計	237	184
営業外費用		
支払利息	22	28
シンジケートローン手数料	25	24
貸倒引当金繰入額	-	22
前払金保証料	13	16
その他	2	8
営業外費用合計	63	99
経常利益	2,459	4,263
特別利益		
固定資産売却益	122	35
投資有価証券売却益	0	0
損害賠償損失引当金戻入額	-	50
特別利益合計	122	85
特別損失		
固定資産除却損	6	50
投資有価証券評価損	0	156
その他	2	1
特別損失合計	9	207
税金等調整前四半期純利益	2,572	4,141
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,540
法人税等調整額	211	218
法人税等合計	924	1,321
四半期純利益	1,648	2,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575	2,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,648	2,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	253
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	79	244
四半期包括利益	1,569	2,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	2,548
非支配株主に係る四半期包括利益	73	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,572	4,141
減価償却費	702	675
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
賞与引当金の増減額(は減少)	814	862
株式給付引当金の増減額(は減少)	16	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	51
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69	135
工事損失引当金の増減額(は減少)	186	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
その他の引当金の増減額(は減少)	5	20
受取利息及び受取配当金	114	109
支払利息	22	28
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	14	156
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	122	35
有形固定資産除却損	6	50
持分法による投資損益(は益)	15	8
売上債権の増減額(は増加)	12,045	16,867
たな卸資産の増減額(は増加)	1,097	202
その他の資産の増減額(は増加)	284	1,935
仕入債務の増減額(は減少)	2,512	1,554
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,485	2,893
その他の負債の増減額(は減少)	17	1,129
その他	25	26
小計	19,698	24,467
利息及び配当金の受取額	118	113
利息の支払額	22	29
法人税等の支払額	1,550	1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,244	22,998

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	969	976
有形固定資産の売却による収入	402	41
無形固定資産の取得による支出	23	50
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額(は増加)	6	0
長期貸付けによる支出	40	29
長期貸付金の回収による収入	16	3
その他の支出	50	29
その他の収入	8	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,130	5,478
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	280	257
自己株式の売却による収入	10	21
自己株式の取得による支出	0	1,571
配当金の支払額	976	977
非支配株主への配当金の支払額	38	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	8,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,410	13,624
現金及び現金同等物の期首残高	22,858	23,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,268	36,795

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であります。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度まで継続すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループは、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、今後における感染症の収束時期や経済活動等の不確実性に左右されるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	57百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	49百万円
(株)ジオック技研	55	(株)ジオック技研	45
計	112	計	94

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
1社	36百万円	1社	43百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
30百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料手当	1,829百万円	1,848百万円
賞与引当金繰入額	300	280
退職給付費用	112	86
貸倒引当金繰入額	5	6
株式給付引当金繰入額	7	7
役員株式給付引当金繰入額	6	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	38,271百万円	36,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	3
現金及び現金同等物	38,268	36,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	110	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	980	110	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 1. 2020年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式326,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,570百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,290百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきまして、2020年6月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,513	1,209	75,723	320	76,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	43	66	0	66
計	74,536	1,253	75,789	321	76,110
セグメント利益	2,219	114	2,333	34	2,367

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,333
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	81
四半期連結損益計算書の営業利益	2,285

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,750	2,091	83,841	317	84,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	35	91	0	92
計	81,806	2,126	83,933	318	84,251
セグメント利益	4,062	149	4,211	36	4,248

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,211
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	76
四半期連結損益計算書の営業利益	4,177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	178円21銭	317円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,575	2,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,575	2,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,839	8,796

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 「株式給付信託 (J-ESOP) 」制度及び「役員株式給付信託 (BBT) 」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有している当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 2 四半期連結累計期間68,228株、前第 2 四半期連結累計期間59,485株) 。
3 . 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年 7 月27日に J T C ホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書 提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。